

令和3事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	264,925,945	90,414,882	272	355,340,555	61,061,562	15,525,177	27,111,489	27,111,489	267,167,504	
構築物	50,209,008	92,254,242	531,400	141,931,850	14,484,131	5,754,597	0	0	127,447,719	
車両運搬具	278,220,318	32,505,013	19,592,696	291,132,635	214,090,734	26,165,744	0	0	77,041,901	
工具器具備品	355,160,817	46,704,212	3,362,909	398,502,120	221,271,371	54,554,314	0	0	177,230,749	
計	948,516,088	261,878,349	23,487,277	1,186,907,160	510,907,798	101,999,832	27,111,489	27,111,489	648,887,873	
有形固定資産 (減価償却相当額)	4,435,101,146	249,694,426	77,058,828	4,607,736,744	1,468,509,546	124,180,989	6,317,851	6,317,851	3,132,909,347	
構築物	175,935,718	5,426,495	32,924,522	148,437,691	136,425,041	3,115,290	0	0	12,012,650	
工具器具備品	68,090,614	0	3,427,431	64,663,183	64,343,296	108,011	0	0	319,887	
計	4,679,127,478	255,120,921	113,410,781	4,820,837,618	1,669,277,883	127,404,290	6,317,851	6,317,851	3,145,241,884	
非償却資産	5,242,095,000	0	20,586,000	5,221,509,000	0	0	0	0	5,221,509,000	
建設仮勘定	177,677,934	636,029,838	538,966,742	274,741,030	0	0	0	0	274,741,030	
計	5,419,772,934	636,029,838	559,552,742	5,496,250,030	0	0	0	0	5,496,250,030	
有形固定資産 合計	4,700,027,091	340,109,308	77,059,100	4,963,077,299	1,529,571,108	139,706,166	33,429,340	33,429,340	3,400,076,851	
構築物	226,144,726	97,680,737	33,455,922	290,369,541	150,909,172	8,869,887	0	0	139,460,369	
車両運搬具	278,220,318	32,505,013	19,592,696	291,132,635	214,090,734	26,165,744	0	0	77,041,901	
工具器具備品	423,251,431	46,704,212	6,790,340	463,165,303	285,614,667	54,662,325	0	0	177,550,636	
土地	5,242,095,000	0	20,586,000	5,221,509,000	0	0	0	0	5,221,509,000	
建設仮勘定	177,677,934	636,029,838	538,966,742	274,741,030	0	0	0	0	274,741,030	
計	11,047,416,500	1,153,029,108	696,450,800	11,503,994,808	2,180,185,681	229,404,122	33,429,340	33,429,340	9,290,379,787	
無形固定資産	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	247,411,803	9,910,900	1,804,495	255,518,208	0	0	0	0	255,518,208	
退職給付引当金返	6,154,916,803	462,008,431	522,028,822	6,094,896,412	0	0	0	0	6,094,896,412	
破産更生債権等	2,684,304	2,684,304	2,684,304	2,684,304	0	0	0	0	2,684,304	
貸倒引当金	△ 2,684,304	△ 2,684,304	△ 2,684,304	△ 2,684,304	0	0	0	0	△ 2,684,304	
計	6,402,328,606	471,919,331	523,833,317	6,350,414,620	0	0	0	0	6,350,414,620	

(注1) 建物の当期増加額 340,109,308円は、障害者職業センター等の改修工事によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 636,029,838円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 538,966,742円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	895,999	716,471	0	895,999	0	716,471	
計	895,999	716,471	0	895,999	0	716,471	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	563,804,409	516,144,759	563,804,409	0	516,144,759	
計	563,804,409	516,144,759	563,804,409	0	516,144,759	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	208,644,511	213,742,499	422,387,010	0	3,084,304
一般債権	205,160,207	213,742,499	418,902,706	0	0
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	0	400,000
破産更生債権等	2,684,304	0	2,684,304	0	2,684,304
敷金	247,411,803	8,106,405	255,518,208	0	0
一般債権	247,411,803	8,106,405	255,518,208	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	456,056,314	221,848,904	677,905,218	0	3,084,304

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	8,438,565,713	150,630,626	500,546,563	8,088,649,776	
退職一時金に係る債務	5,161,088,535	112,291,050	372,443,001	4,900,936,584	
企業年金基金等に係る債務	3,277,477,178	38,339,576	128,103,562	3,187,713,192	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 258,045,339	117,329,547	△ 123,670,256	△ 17,045,536	
③年金資産	2,025,603,571	79,207,819	128,103,562	1,976,707,828	
退職給付引当金 (①+②-③)	6,154,916,803	188,752,354	248,772,745	6,094,896,412	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	27,111,489	0	27,111,489	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	0	27,111,489	0	27,111,489	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
1, 870, 577, 000	13, 686, 107, 000	12, 867, 087, 484	217, 392, 065	1, 405, 884, 769	1, 384, 966, 000

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	12, 136, 697, 076	11, 711, 690, 609	
高年齢雇用支援事業	3, 882, 727, 212	3, 707, 052, 060	人件費 822, 421, 765円 高年齢者等雇用関係業務費 2, 884, 630, 295円
障害者雇用支援事業	8, 253, 969, 864	8, 004, 638, 549	人件費 3, 430, 892, 891円 障害者職業センター業務費 4, 573, 745, 658円
期間進行基準による振替額	730, 390, 408	636, 060, 545	人件費 292, 022, 116円 謝金 20, 261, 742円 その他一般管理費 323, 776, 687円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	12, 867, 087, 484	12, 347, 751, 154	

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高年齢雇用支援事業	42, 552, 812	工具器具備品 42, 552, 812円	0	
障害者雇用支援事業	174, 839, 253	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 129, 943, 255円 車両運搬具 32, 505, 013円 工具器具備品 2, 472, 800円 その他 9, 918, 185円	1, 405, 220	敷金 1, 405, 220円
合計	217, 392, 065		1, 405, 220	

(単位：円)

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	175,087,976	賞与引当金見返 111,046,555円 退職給付引当金見返 64,041,421円
障害者雇用支援事業	873,420,663	賞与引当金見返 427,693,098円 退職給付引当金見返 445,727,565円
勘定共通	37,324,592	賞与引当金見返 25,064,756円 退職給付引当金見返 12,259,836円
合 計	1,085,833,231	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,384,966,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,384,966,000円 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 〇天災地変等による施設の修繕等 〇予定外の退職者の発生に対応
計	1,384,966,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金	412,951,967	164,899,740	214,577,257	33,474,970	
計	412,951,967	164,899,740	214,577,257	33,474,970	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	7,102,014,000	0	0	0	0	7,102,014,000
計	7,102,014,000	0	0	0	0	7,102,014,000

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(478)	(-)	(-)	(-)
	25,362	-	0	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	4,519,495	-	0	-
合計	(478)	(-)	(-)	(-)
	4,544,858	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、3,561,139千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に436,593千円及び一般管理費に25,415千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	11,025,998,233	8,882,500,479	19,908,498,712	717,366,323	20,625,865,035
その他行政コスト	-	127,404,290	127,404,290	-	127,404,290
減価償却相当額	-	6,317,851	6,317,851	-	6,317,851
除売却差額相当額	-	52,203,165	52,203,165	-	52,203,165
その他行政コスト合計	-	185,925,306	185,925,306	-	185,925,306
行政コスト	11,025,998,233	9,068,425,785	20,094,424,018	717,366,323	20,811,790,341
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,026,997,542	9,262,378,022	20,289,375,564	717,366,323	21,006,741,887
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	822,421,765	3,430,892,891	4,253,314,656	-	4,253,314,656
助成金	7,102,014,000	-	7,102,014,000	-	7,102,014,000
業務委託費	68,544,224	5,388,400	73,932,624	-	73,932,624
減価償却費	19,168,892	82,371,760	101,540,652	-	101,540,652
賞与引当金繰入	105,275,413	386,567,802	491,843,215	-	491,843,215
退職給付費用	90,537,755	346,055,335	436,593,090	-	436,593,090
その他の業務費	2,818,026,660	4,603,771,548	7,421,798,208	-	7,421,798,208
一般管理費	-	-	-	292,022,116	292,022,116
人件費	-	-	-	459,180	459,180
減価償却費	-	-	-	24,301,544	24,301,544
賞与引当金繰入	-	-	-	25,415,341	25,415,341
退職給付費用	-	-	-	375,168,142	375,168,142
その他の一般管理費	-	-	-	717,366,323	717,366,323
事業費用合計	11,025,998,709	8,855,047,736	19,881,036,445	717,366,323	20,598,402,768
事業収益					
運営費交付金収益	3,901,731,136	8,326,369,436	12,228,100,572	741,193,030	12,969,293,602
補助金等収益	7,102,014,000	-	7,102,014,000	-	7,102,014,000
業務収益	28,520	2,804,844	2,833,364	-	2,833,364
施設費収益	-	33,474,970	33,474,970	-	33,474,970
寄附金収益	174,492	-	174,492	-	174,492
賞与引当金見返に係る収益	105,275,413	386,567,802	491,843,215	24,301,544	516,144,759
退職給付引当金見返に係る収益	90,537,755	346,055,335	436,593,090	25,415,341	462,008,431
雑益	1,748,155	9,923,509	11,671,664	20,786,271	32,457,935
事業収益合計	11,201,509,471	9,105,195,896	20,306,705,367	811,696,186	21,118,401,553
事業損益	175,520,762	250,148,160	425,668,922	94,329,863	519,998,785

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失	9,524	341,254	350,778	-	350,778
固定資産除却損	-	27,111,489	27,111,489	-	27,111,489
減損損失	9,524	27,452,743	27,462,267	-	27,462,267
当期純利益	175,511,238	222,695,417	398,206,655	94,329,863	492,536,518
当期総利益	175,511,238	222,695,417	398,206,655	94,329,863	492,536,518
V総資産					
現金及び預金	3,455,421,205	3,535,904,046	6,991,325,251	-	6,991,325,251
土地	-	5,221,509,000	5,221,509,000	-	5,221,509,000
建物	-	3,400,076,851	3,400,076,851	-	3,400,076,851
退職給付引当金見返	943,844,551	5,151,051,861	6,094,896,412	-	6,094,896,412
その他	195,412,923	1,713,003,981	1,908,416,904	806,913	1,909,223,817
計	4,594,678,679	19,021,545,739	23,616,224,418	806,913	23,617,031,331

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は717,366,323円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人事費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は811,696,186円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は806,913円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

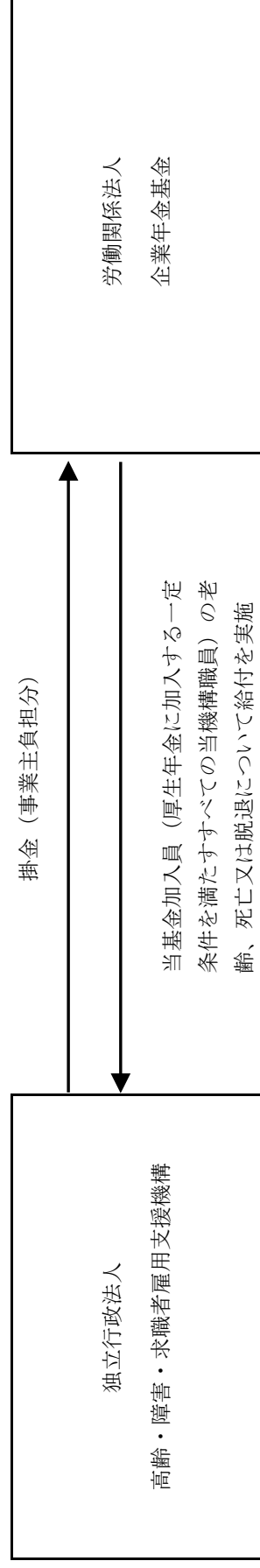
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

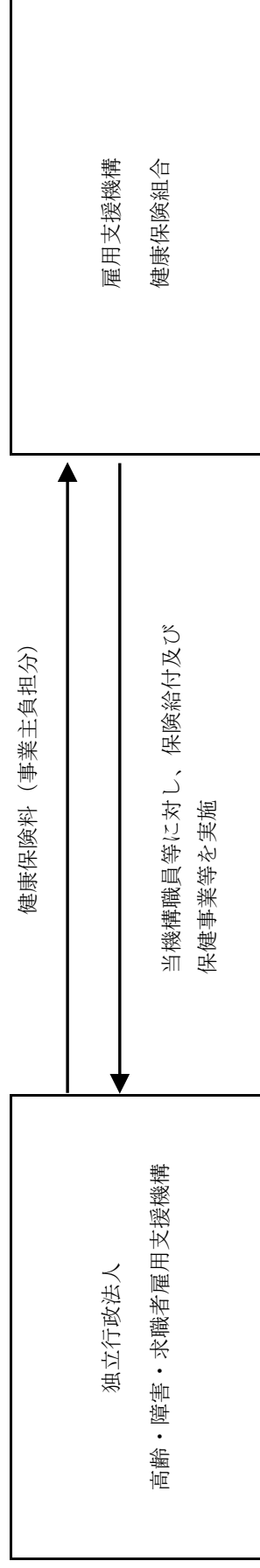
(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)																								
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	<table border="0"> <tr> <td>輪島 忍</td> <td>※</td> <td>(理事長代理)</td> </tr> <tr> <td>鈴木 修</td> <td>※</td> <td>(理事)</td> </tr> <tr> <td>小林 淳</td> <td>※</td> <td>(総務部長)</td> </tr> <tr> <td>横山 真樹</td> <td>※</td> <td>(北海道職業能力開発大学校)</td> </tr> <tr> <td>赤松 伸一</td> <td>※</td> <td>(島根職業能力開発短期大学校)</td> </tr> <tr> <td>小笠原 雅彦</td> <td>※</td> <td>(愛媛職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td>松原 和範</td> <td>※</td> <td>(福岡職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td>西園寺 公一</td> <td>※</td> <td>(経理部次長)</td> </tr> </table>	輪島 忍	※	(理事長代理)	鈴木 修	※	(理事)	小林 淳	※	(総務部長)	横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)	赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)	小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)	松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)	西園寺 公一	※	(経理部次長)
輪島 忍	※	(理事長代理)																									
鈴木 修	※	(理事)																									
小林 淳	※	(総務部長)																									
横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)																									
赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)																									
小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)																									
松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)																									
西園寺 公一	※	(経理部次長)																									

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。